

石川県内経済情勢

令和6年4月
財務省北陸財務局

県内経済は、令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

(注) 6年4月判断は、令和6年能登半島地震発生後から足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している。

百貨店・スーパー販売

消費自粛の反動等や震災関連需要（防災用品、支援物資）がみられることから、持ち直している。

コンビニエンスストア販売

被災地支援者の来店等により米飯類や飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。

ドラッグストア販売

飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。

ホームセンター販売

DIY用品やブルーシート等の復旧・防災用品に動きがみられることから、持ち直している。

家電大型専門店販売

パソコン等の動きが鈍いものの、被災したテレビ等の買替え需要がみられることから、持ち直しの動きがみられる。

新車販売台数

普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。

主要観光地の来訪客数

前年を下回っているものの、足下では、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外では回復してきている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を下回っているものの、足下では、北陸新幹線の敦賀延伸や北陸応援割の効果もあって、能登地域以外では回復してきている。

設備投資：5年度は増加見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（6年1-3月期調査））
製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

住宅建設：弱い動きとなっている。

新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

公共事業：前年を上回っている。

前払金保証請負金額

前年を上回っている。

生産活動：地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている。

電気機械

地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

汎用・生産用・業務用機械

繊維機械が拡大しているものの、金属加工機械が横ばいの状況にあることなどから、全体では拡大のテンポが緩やかになっている。

繊維

地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

化学

大宗を占める医薬品で、地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱い動きとなっているものの、足下では正常化に向けた動きが進んでいる。

企業収益：5年度は減益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（6年1-3月期調査））

製造業は増益見込み、非製造業は減益見込みとなっている。規模別では、大企業が減益見込み、中堅企業、中小企業が増益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（6年1-3月期調査））

現状判断（6年1-3月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

なお、先行きは、全産業では6年4-6月期、6年7-9月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

雇用情勢：緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

有効求人倍率（季節調整値）

低下しているものの、高水準で推移している。

新規求人数

前年を下回っている。

新規求職者数

前年を上回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を上回っている。

金融機関の貸出金：前年を下回っている。

企業倒産：前年を上回っている。

件数、負債総額ともに前年を上回っている。

消費者物価（金沢市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

お問合せ先 財務省 北陸財務局 経済調査課 TEL (076) 292-7858
--